

港湾整備事業

再評価原案準備書

- 1 石狩湾新港東地区国際物流ターミナル整備事業
- 2 浦河港本港地区防波堤整備事業
- 3 奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業

令和5年度
北海道開発局

事業名	石狩湾新港東地区国際物流ターミナル整備事業		担当課	港湾空港部 港湾計画課		事業主体	北海道開発局			
			担当課長名	早川 哲也						
実施箇所	北海道石狩市									
該当基準	社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業									
主な事業の諸元	岸壁(水深12m)、泊地(水深12m)、航路・泊地(水深12m)、港湾施設用地、ふ頭用地									
事業期間	事業採択	令和3年度	完了	令和10年度						
総事業費(億円)	174		残事業費(億円)	130						
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・石狩湾新港では、産業用地の分譲が進むなど、進出企業による工場新設、稼働、設備増強等が見込まれている。 ・特に、鉄スクラップについては、輸出量の増加への対応に加え、水深不足により貨物を満載した大型船が入港できない状況の改善が求められている。 ・また、バイオマス発電所が令和4年8月から稼働しており、発電燃料(PKS、木質ペレット)を公共岸壁で取り扱う見込みであることから、新たな貨物への対応が求められている。 <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物需要の増大や船舶の大型化に対応するため、東地区において岸壁の整備、泊地の浚渫等、国際物流ターミナルの整備を行う。 									
上位計画の位置づけ	<p><北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・計画の目標:世界に目を向けた産業の振興 ・主要施策:地域の強みを生かした産業の育成(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等) <p><第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 ・政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 ・重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備 ・政策パッケージ4-3:民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化 <p><経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)></p> <p>第2章 新しい資本主義の加速</p> <p>5. 地域・中小企業の活性化</p> <p>(「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」(物流の革新))</p> <p><港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和5年3月30日告示)></p> <ul style="list-style-type: none"> ・資源・エネルギー・食糧の安定確保を支える国際海上輸送網の構築(Ⅱ1(1)②) ・我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)④) ・船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②) ・地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①) 									
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化 ・施策目標:海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する 									
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p>【地域における鉄スクラップ輸出の競争力強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、大型船の喫水調整(減載)の解消等が図られ、鉄スクラップの輸送が効率化されるとともに、岸壁直背後の広大なヤードでの集積・保管による品質確保が図られ、東南アジア等の鉄スクラップ需要を取り込むことが可能となることから、鉄スクラップ輸出の国際競争力の向上に寄与する。 <p>【地域産業の振興、背後企業の新規立地・投資】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、鉄スクラップの輸出先の確保が可能となり、背後地域に所在する鉄スクラップを排出する事業者(約2,000社)の社会・経済活動の安定化に寄与する。 ・バイオマス燃料、化学薬品や廃棄物等の安定した取扱いが可能となり、地域産業の振興が図られる。 ・近傍の石狩湾新港が利用できることにより、陸上輸送距離が短縮され、トラックドライバー不足の解消が期待される。 ・石狩湾新港の利便性が向上することで、背後地域への更なる新規立地の促進が期待される。 <p>【脱炭素化・カーボンニュートラルへの寄与】</p> <p>本事業の実施により、大型船を利用することによるバイオマス燃料の輸送効率化が図られ、港湾背後に立地するバイオマス発電所への安定的な燃料供給がなされることで、脱炭素化・カーボンニュートラルに寄与する。</p> <p>【排出ガスの減少】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・陸上輸送距離の短縮及び海上輸送回数の減少に伴い、CO₂及びNO_x排出量がそれぞれ以下のとおり減少する。 <p style="text-align: center;">CO₂:8,430トン-C/年 NO_x:725トン/年</p> <p>【国際資源循環の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本事業の実施により、将来的に複数港の鉄スクラップ事業者が連携し海上輸送ネットワークが形成されることで、他港湾も、石狩湾新港をラストポートとする大型船に共同で積載することができ、東南アジア等の遠方国への大量一括輸送が可能となる。これにより、全国の鉄スクラップ輸出の効率化が図られ、安定的な輸出が可能となることで、全国の廃棄物処理コストの低減が期待される。 ・また、全国で発生する鉄スクラップのリサイクルが促進されることにより、国際資源循環の一層の推進が期待され、環境の保全に寄与する。 									
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・船舶大型化による輸送コストの削減(鉄スクラップ):169.8億円(令和11年度予測取扱貨物量:34.5万トン/年) ・輸送距離の短縮による輸送コストの削減(鉄スクラップ):57.1億円(令和11年度予測取扱貨物量:7.5万トン/年) ・船舶大型化による輸送コストの削減(バイオマス燃料(PKS)):11.2億円(令和11年度予測取扱貨物量:7.0万トン/年) ・残存価値:1.6億円 									
	基準年度		令和5年度							
B:総便益(億円)	239.8	C:総費用(億円)	148.2	EIRR(%)	6.7	B-C	91.6	全体B/C	1.6	
B:総便益(億円)	239.8	C:総費用(億円)	106.9					継続B/C	2.2	
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C						
需 要 (-10% ~ +10%)	1.5~1.8		2.0~2.5							
建 設 費 (+10% ~ -10%)	1.5~1.7		2.0~2.5							
建設期間 (+10% ~ -10%)	1.6~1.7		2.2~2.3							
社会経済情勢等の変化	現場不一致及び構造断面の変更などに伴う事業費の増額									
主な事業の進捗状況	総事業費174億円、既投資額44億円 令和5年12月現在 事業進捗率25%									
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和10年度の完了を予定している。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾施設用地の消波工に既設ブロックを流用することにより、コスト縮減を図る。 ・岸壁(水深12m)の施工計画を見直し、当初計画していた仮設工の縮減により、コスト縮減を図る。 									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果当の投資効果も確保されているため。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p><港湾管理者の意見></p> <p>対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続と早期供用につきましては、格別の御高配をいただきますようお願い申し上げます。</p>									

事業名	浦河港本港地区防波堤整備事業	担当課	港湾空港部 港湾計画課	事業主体	北海道開発局																																									
実施箇所	北海道浦河郡浦河町	担当課長名	早川 哲也																																											
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業																																													
主な事業の諸元	防波堤(南)、防波堤(西島)、防波堤(西島)(内港)、護岸(防波)(中)(改良)																																													
事業期間	事業採択	平成7年度	完了	令和11年度																																										
総事業費(億円)	112	残事業費(億円)		28																																										
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 浦河港では、本州方面の製鉄所等で使用されているかんらん岩を取り扱っているが、港内静穏度が十分に確保されていないため、荷主からの通年出荷に対する要請に対応できず、非効率な荷役・輸送形態を強いられている。 また、港内静穏度が不足しており、荒天時において本港沖合を航行する貨物船の避泊に必要な避泊水域の確保が求められている。 <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 岸壁利用率向上による陸上輸送コストの削減や避泊水域を確保するため、本港地区において、防波堤の整備を行う。 																																													
上位計画の位置づけ	<p><北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画の目標:世界に目を向けた産業の振興 主要施策:地域の強みを生かした産業の育成(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等) <p><第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> 重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備 政策パッケージ4-3:民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化 <p><経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)></p> <p>第2章 新しい資本主義の加速</p> <p>5. 地域・中小企業の活性化</p> <p>(「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」)(物流の革新)</p> <p><港湾の開発、利用及び保全並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和5年3月30日告示)></p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)④) 船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②) 地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①) 																																													
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:国土の総合的な利用、整備及び国土の保全、国土に関する情報の整備 施策目標:北海道総合開発を推進する 																																													
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p><定性的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 貨物輸送の信頼性向上 我が国製鉄業界の競争力強化 災害時における地域の安全・安心の確保 港を核とした観光振興と水産業の維持・発展 新たな貨物需要発生による地域活性化 <p><定量的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 静穏度向上による陸上輸送コストの削減 海難の減少 残存価値 																																													
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 輸送コスト削減効果(かんらん岩):35.6億円(令和12年度予測取扱貨物量:269千ト/年) 海難の減少効果:250.0億円(令和12年度予測避泊隻数:1隻/年) 残存価値:0.9億円 																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">基準年度</th> <th colspan="2">令和5年度</th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>286.6</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>234.5</td> <td>EIRR(%)</td> <td>4.4</td> <td>B-C</td> <td>52</td> <td>全体B/C</td> <td>1.2</td> </tr> <tr> <td>B:総便益(億円)</td> <td>69.0</td> <td>C:総費用(億円)</td> <td>23.1</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>継続B/C</td> <td>3.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(感度分析)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>事業全体のB/C</th> <th>残事業のB/C</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>需要 (-10% ~ +10%)</td> <td>1.1~1.3</td> <td>2.7~3.3</td> </tr> <tr> <td>建設費 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2~1.2</td> <td>2.7~3.3</td> </tr> <tr> <td>建設期間 (+10% ~ -10%)</td> <td>1.2~1.3</td> <td>2.9~3.1</td> </tr> </tbody> </table>					基準年度		令和5年度								B:総便益(億円)	286.6	C:総費用(億円)	234.5	EIRR(%)	4.4	B-C	52	全体B/C	1.2	B:総便益(億円)	69.0	C:総費用(億円)	23.1					継続B/C	3.0		事業全体のB/C	残事業のB/C	需要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3	2.7~3.3	建設費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	2.7~3.3	建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.3
基準年度		令和5年度																																												
B:総便益(億円)	286.6	C:総費用(億円)	234.5	EIRR(%)	4.4	B-C	52	全体B/C	1.2																																					
B:総便益(億円)	69.0	C:総費用(億円)	23.1					継続B/C	3.0																																					
	事業全体のB/C	残事業のB/C																																												
需要 (-10% ~ +10%)	1.1~1.3	2.7~3.3																																												
建設費 (+10% ~ -10%)	1.2~1.2	2.7~3.3																																												
建設期間 (+10% ~ -10%)	1.2~1.3	2.9~3.1																																												
社会経済情勢等の変化	特になし																																													
主な事業の進捗状況	総事業費112億円、既投資額83億円 令和5年10月現在 事業進捗率75%																																													
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和11年度の完了を予定している。																																													
コスト縮減や代替案立案等の可能性	防波堤(西島)(内港)の基礎工に既設材(石材)を流用することにより、コスト縮減を図る。																																													
対応方針	継続																																													
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。																																													
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p><港湾管理者の意見></p> <p>対応方針(原案)については、特段の意見はございません。事業継続につきまして、格別の御高配をいただきますようお願い申し上げます。</p>																																													

事業名	奥尻港本港地区地域生活基盤整備事業		担当課	港湾空港部 港湾計画課	事業主体	北海道開発局			
			担当課長名	早川 哲也					
実施箇所	北海道奥尻郡奥尻町								
該当基準	再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業								
主な事業の諸元	防波堤(北島)、防波堤(北外)、防波堤(東)(改良)、物揚場(水深2.5m)(北)、物揚場(水深3.0m)(北)、物揚場(水深3.5m)(北)等								
事業期間	事業採択	平成13年度	完了	令和11年度					
総事業費(億円)	84	残事業費(億円)		13					
目的・必要性	<p>【解決すべき課題・背景】</p> <ul style="list-style-type: none"> 奥尻港は、施設の老朽化が進行していると同時に、係留施設の不足による小型船の滞船や、多そう係留等を余儀なくされており、円滑な漁業活動に支障を来している。 また、本港は避難港であるが、港内静穏度が不足していることから、本港沖合を航行する船舶のための安全な避泊水域の確保が求められている。 一方、奥尻港の背後地は、崖崩れ及び土石流の警戒区域に指定されており、この付近に住む地元住民の避難空間の確保が必要な状況にある。 <p>【達成すべき目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 港内の利用再編を推進し、小型船の作業効率化を図ると同時に、本港沖合を航行する貨物船の避泊水域の確保を図る。さらに、防災緑地の整備により、災害時の防災拠点を形成する。 								
上位計画の位置づけ	<p><北海道総合開発計画(平成28年3月29日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> 計画の目標:世界に目を向けた産業の振興 主要施策:地域の強みを生かした産業の育成(産業を支える人流・物流ネットワークの整備等) <p><第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日閣議決定)></p> <ul style="list-style-type: none"> 重点目標3:持続可能で暮らしやすい地域社会の実現 政策パッケージ3-2:新たな人の流れや地域間交流の促進のための基盤整備 重点目標4:経済の好循環を支える基盤整備 政策パッケージ4-3:民間投資の誘発による都市の国際競争力の強化 <p><経済財政運営と改革の基本方針2023(令和5年6月16日閣議決定)></p> <p>第2章 新しい資本主義の加速</p> <p>5. 地域・中小企業の活性化</p> <p>(「シームレスな拠点連結型国土」の構築と交通の「リ・デザイン」)(物流の革新)</p> <p><港湾の開発、利用及び保安並びに開発保全航路の開発に関する基本方針(令和5年3月30日告示)></p> <ul style="list-style-type: none"> 我が国及び地域の基幹産業・地場産業を支える物流機能の強化と港湾空間の形成(Ⅱ1(1)④) 船舶航行及び港湾活動の安全性の確保(Ⅱ1(3)②) 地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保(Ⅱ2①) 								
事業の多面的な効果	<p>■政策目標・施策目標</p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標:国土の総合的な利用、整備及び国土の保全、国土に関する情報の整備 施策目標:北海道総合開発を推進する 								
	<p>■定性的・定量的な効果</p> <p><定性的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 地域の暮らし・安心を支える港湾機能の確保 船舶航行及び港湾活動の安全性の確保 観光振興及び賑わい創出に資する港湾空間の利活用 港湾空間を活用した水産業の振興 <p><定量的な効果></p> <ul style="list-style-type: none"> 滞船・多そう係留コストの削減 船舶の待避作業コストの削減 海難の減少 防風施設整備に伴う作業コストの削減 フェリー就航率向上 								
	<p>■定量的効果のうち投資効率性</p> <p>【便益の主な根拠】</p> <ul style="list-style-type: none"> 滞船・多そう係留コストの削減:4.0億円(令和12年予測小型船隻数:45隻/年) 船舶の待避作業コストの削減:0.1億円(令和12年予測作業船の利用隻数:8隻/年) 海難の減少:274.3億円(令和12年予測避泊隻数:1隻/年) 防風施設整備に伴う作業コストの削減:0.1億円(令和12年予測対象漁船隻数:2隻/年) フェリー就航率向上効果:1.3億円(令和12年予測欠航減少回数:3回/年) 残存価値:0.3億円 								
	基準年度		令和5年度						
B:総便益(億円)	280.0	C:総費用(億円)	174.2	EIRR(%)	5.3	B-C	106	全体B/C	1.6
B:総便益(億円)	67.6	C:総費用(億円)	10.4				継続B/C	6.5	
(感度分析)		事業全体のB/C		残事業のB/C					
需要(-10%~+10%)		1.4~1.8		5.8~7.1					
建設費(+10%~-10%)		1.6~1.6		5.9~7.2					
建設期間(+10%~-10%)		1.5~1.7		6.3~6.6					
社会経済情勢等の変化	特になし								
主な事業の進捗状況	総事業費84億円、既投資額71億円 令和5年10月現在 事業進捗率85%								
主な事業の進捗の見込み	事業が順調に進んだ場合には、令和11年度の完了を予定している。								
コスト縮減や代替案立案等の可能性	既設ブロックを防波堤(北外)の整備に流用することにより、コスト縮減を図る。								
対応方針	継続								
対応方針理由	事業の必要性・重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。								
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p><港湾管理者の意見></p> <p>対応方針(原案)については、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。</p>								